

## 現金給与総額が前年比 3.8%増と4年連続で増加

毎月勤労統計調査 「令和6年地方調査結果」「令和6年特別調査結果」

毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果」について、令和6年1年間（令和6年1月から12月までの期間）の結果を取りまとめた。

また、常用労働者1～4人を雇用する事業所を対象に、令和6年7月31日現在で実施した「毎月勤労統計調査特別調査」の結果を取りまとめた。

### I 令和6年地方調査結果

事業所規模5人以上の状況（調査産業計）

#### (1) 賃 金

令和6年の1人平均月間現金給与総額（定期給与＋特別給与）は332,169円、名目賃金指数（現金給与総額）は109.0で、前年比3.8%増と4年連続で増加した。

現金給与総額のうち定期給与（所定内給与＋超過労働給与）は268,988円、名目賃金指数（定期給与）は106.5で、前年比2.5%増と5年連続で増加した。

実質賃金指数（定期給与）は97.3で、前年比0.7%減と3年連続で減少した。

#### (2) 労働時間

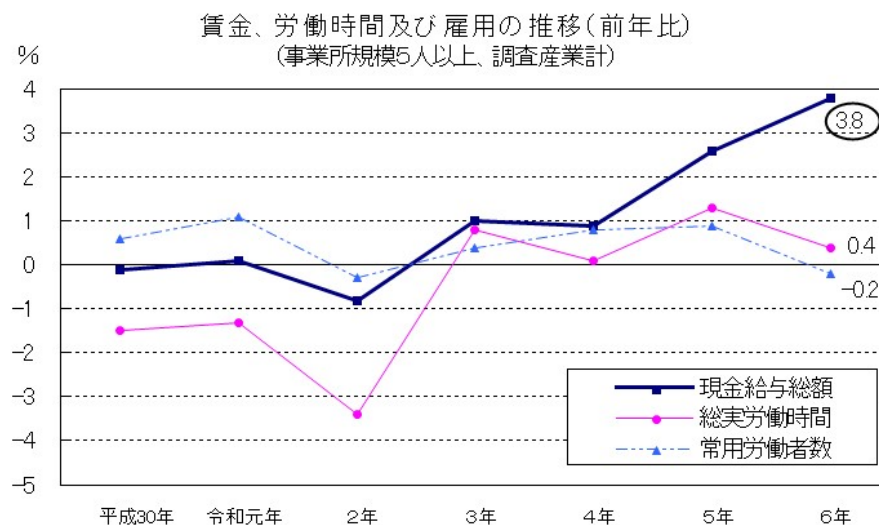
令和6年の1人平均月間総実労働時間は141.6時間、総実労働時間指数は103.0で、前年比0.4%増と4年連続で増加した。

総実労働時間のうち所定外労働時間は11.4時間、所定外労働時間指数は122.3で、前年比5.2%増と4年連続で増加した。

#### (3) 雇 用

令和6年の月間平均常用労働者数は1,437,825人、常用雇用指数は101.9で、前年比0.2%減と4年ぶりに減少した。

パートタイム労働者比率は29.4%で、前年差0.9ポイント減と2年連続で減少した。



## 産業別現金給与総額、総実労働時間及び常用労働者数

事業所規模5人以上

産 業	現金給与総額			総実労働時間			常用労働者数		
	実数	指数(名目)	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
	円	%	%	時間	%	%	人	%	%
調 査 産 業 計	332,169	109.0	3.8	141.6	103.0	0.4	1,437,825	101.9	-0.2
建 設 業	445,397	118.6	7.4	158.9	98.1	-2.2	62,725	102.7	1.2
製 造 業	414,611	113.5	1.7	158.6	105.1	-0.4	382,468	99.4	-2.2
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	547,838	106.0	12.1	158.4	108.5	-3.1	6,105	84.8	-5.7
情 報 通 信 業	382,357	95.9	-0.9	150.7	98.0	-5.1	15,822	93.8	-4.0
運 輸 業 , 郵 便 業	291,210	96.9	-2.5	164.0	101.5	-0.8	87,937	97.3	1.5
卸 売 業 , 小 売 業	275,805	108.8	16.0	132.1	101.6	5.4	227,143	98.1	0.6
金 融 業 , 保 険 業	440,368	102.3	4.3	144.8	100.3	0.1	31,465	88.9	-2.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	302,241	112.0	-6.7	130.1	96.3	-8.6	16,127	113.4	9.4
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	523,674	118.3	2.7	156.8	100.3	1.0	34,096	113.8	0.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	119,578	96.3	-2.7	82.7	91.8	-9.0	110,507	106.7	1.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	185,545	90.2	-6.4	114.1	102.9	-1.6	38,804	101.6	0.1
教 育 , 学 習 支 援 業	397,631	103.2	6.2	142.8	109.4	11.7	87,638	112.5	2.2
医 療 , 福 祉	313,514	100.0	3.0	132.5	96.3	-2.9	206,088	104.5	0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	415,454	114.9	8.8	157.1	109.5	3.9	11,329	98.2	6.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	269,783	132.9	5.3	149.7	120.5	4.1	119,421	105.8	-3.1

### ＜利用上の注意＞

- (1) この調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして、本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。
- (2) 現在の基準年は令和2年であり、指数は「令和2年平均=100」とする。
- (3) 令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス-活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数及び実数から算出した場合と一致しない。

## II 令和6年特別調査結果（事業所規模1～4人）

### ＜毎月勤労統計調査特別調査とは？＞

常用労働者1～4人を雇用する事業所を対象として、年1回、7月31日現在で、賃金、労働時間及び雇用の状況を調査するもの。

#### 1 賃 金

令和6年のきまって支給する現金給与額は220,302円で、前年比5.2%増となった。

#### 2 労働時間

令和6年の通常日1日の実労働時間は6.9時間で前年と同水準となった。  
出勤日数は19.8日で、前年差0.4日増となった。

#### 3 雇 用

令和6年の常用労働者数は51,853人で、前年比2.3%減となった。